

2018年第2四半期 決算説明会 質疑応答（要旨）

【業績について】

Q：事業利益が公表を大幅に上回った要因は？

A：4-6月の増収が想定を上回ったことに加え、競争費用をはじめ販売費・一般管理費の効率化が利益を押し上げました。4-6月は原材料価格の上昇が為替変動で減殺され、影響が想定を下回ったことも増益要因となりました。

Q：今期後半にオーラルケア、薬品の売上が伸びたのは、市場の要因によるものか、あるいはインバウンドの要因によるものか？

A：オーラルケアは、4月に全面リニューアルを行ったシステムシリーズが伸びをけん引しました。薬品は、バファリンプレミアムなどの高付加価値品が好調に推移していますが、一部商品ではインバウンド需要が活性化したことによる伸びも見られます。

Q：通期の事業利益増減要因について、今回見直しを行った背景は？

A：売上増減・構成変化は相対的に原価率の高い海外事業の売上の伸びが見込まれること、トータルコストダウンは前半の進捗及び追加施策等を踏まえ、それぞれ見直しました。原油・植物油の影響は、第2四半期後半から原油、ナフサの価格が高止まっており、これらの動向は当社の購入原材料の価格に3～6か月程度遅れて反映されることから、3Q以降に影響を織り込みました。競争費用については効率化が進んでいますが、後半は大型新製品の投入もあり、年初想定通りの増加を見込んでいます。

Q：来期以降の利益を大きく伸ばす必要があると思うが、利益成長のポイントは何か？

A：今年度は前年並みの売上成長率を想定していますが、国内外でしっかり準備を進め、来期以降大きく成長させたいと考えています。利益については、売上成長による増加だけでなく、高付加価値分野の構成を高めてきたことや、中国の収益改善の効果もありますが、更に今後も収益性を高める努力を続けていきます。

Q：ビューティケアは制汗剤でスプレータイプの販売を取り止めた影響を除くとどれくらい伸びたのか？
また、今後の課題は？

A：スプレータイプ廃止の影響を除けば、前年に対し106%の成長でした。ボディソープの「hadakara」は好調が続いており、ハンドソープの「キレイキレイ」も大型ボトルが好評で伸びています。育成投資の分かる分野なので、カテゴリーを絞り込んで着実にブランドを育成して行きたいと考えます。

【海外事業について】

Q：中国の事業は構造改革の状況は？

A：売上拡大から利益重視に舵を切り、昨年後半から構造改革を進めています。特に店舗販売についてはアカウント毎の管理を強化し採算性の低い取引を改善しています。また、ECについても大きなイベントでは売上は伸びるものの、当初より経費が掛かり、利益が出にくくなってきたので、売上の平準化と利益が出る体質への転換を図っています。

Q：東南アジアで推進しているコストダウンの中身は？

A：売上構成の高い洗剤事業について、組成の合理化や生産工程の見直しを進めるとともに、競争費用についても効率化を進めています。併せて、オーラルケア、ビューティケアといったパーソナルケアへのシフトを加速させています。

Q：キレイキレイのような大型ブランドはグローバルなレベルで売上などのモニタリングを行った方が良いのでは？

A：これまで各国ベースで管理を行ってきましたが、「システム」、「植物物語」、「KODOMO」といったブランドはグローバルレベルで業績管理指標（KPI）を持つ必要があると考えています。まずは、東南アジア、北東アジアといった地域単位でのマネジメントに取り組み始めています。

【その他】

Q：バルサン売却の売上、利益への影響はいつから出るのか？また、ブランド売却は今後も進めるのか？

A：今回譲渡を決めた事業のクロージングは12月28日を予定しています。そのため、売上、利益への影響が出るのは来年の1月以降となります。

ブランドの統廃合、リニューアルあるいは譲渡については、常に検討を行っています。今回のように当社および譲渡先、双方にメリットがある場合には、事業に携わる従業員の将来も考え、適切と思われるタイミングで今後も判断を行っていきます。

Q：今期のインバウンド影響はいくらで、どれくらい伸びたのか？

A：1-6月の影響額は約33億円と推計しており、昨年同時期より増加しています。にきび治療薬「ペア」や、足冷却シート「休足時間」といった薬品分野の商品が伸びています。

以上

【注意事項】

本資料で記述している内容は、決算説明電話会議の質疑をもとに要約した当社の見解であり、その情報の正確性、完全性を保証するものでなく、今後、予告なく変更される可能性があります。

また、将来予測や業績見通しなどに関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束する趣旨のものではありません。

そのため、様々な要因の変化により実際の業績は記述している将来見通しとは大きく異なる可能性があることを御承知おき下さい。